

# 再生ビジョン部会第7回勉強会レジュメ

日 時 平成18年2月5日(日) 14:00～  
場 所 北部コミュニティセンター大集会室

- 1 【報 告】 委員会中間報告について
  
- 2 【説 明】
  - ・ 本日の勉強会の趣旨について
  - ・ 配布資料について
  
- 3 【意見交換】
  
- 4 その他

# 岐 阜 市 の 財 政 状 況

～岐阜市の財政の  
すがたを  
おしらせします～

はじめに

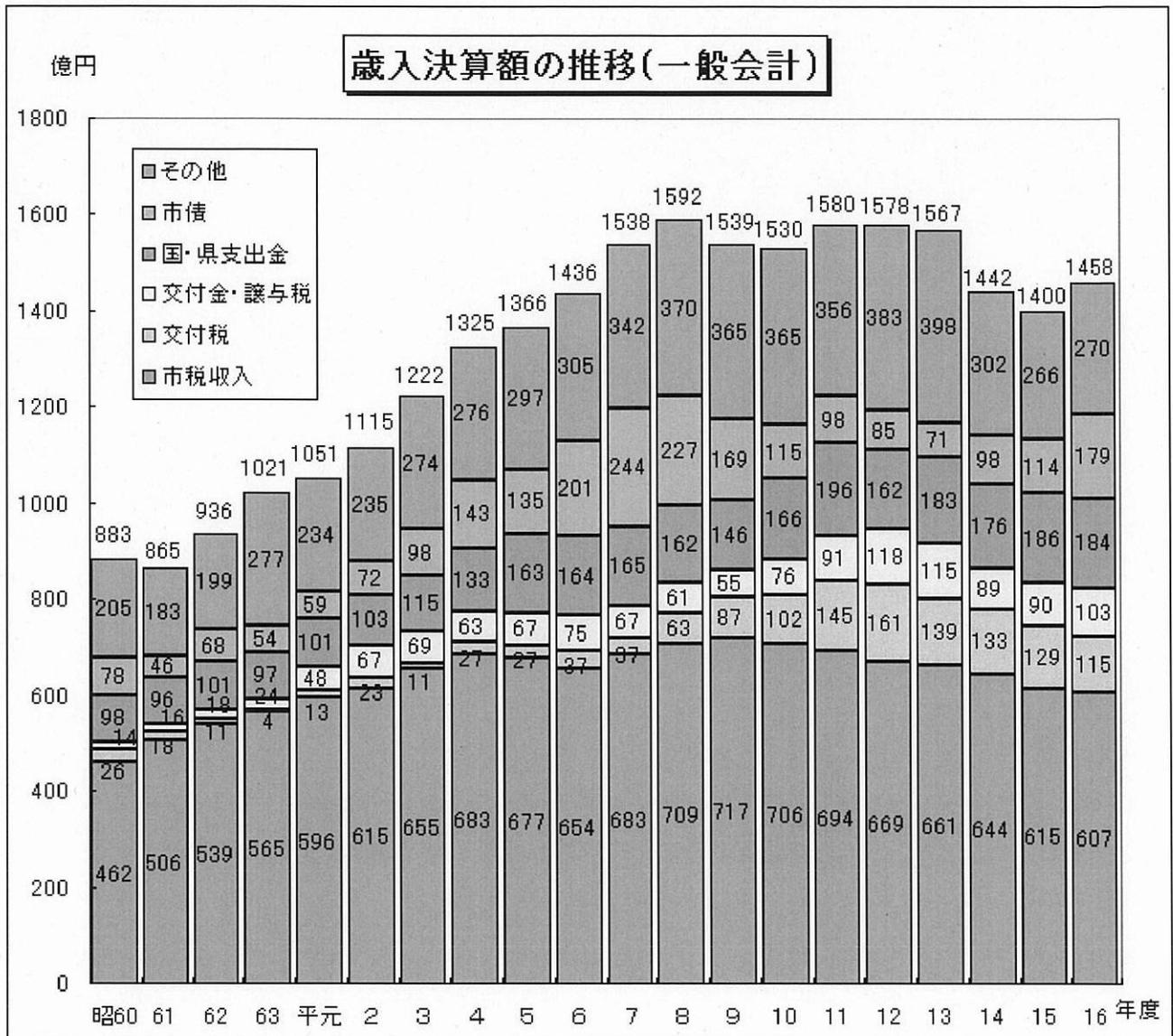
三位一体の改革を柱とし、地方分権の推進、市町村合併等、大きな変革の時代を迎え、都市間競争が激しさを増す中、進展する少子・高齢社会、高度情報社会への対応、自律循環型社会の構築など、時代に即した対応が求められています。

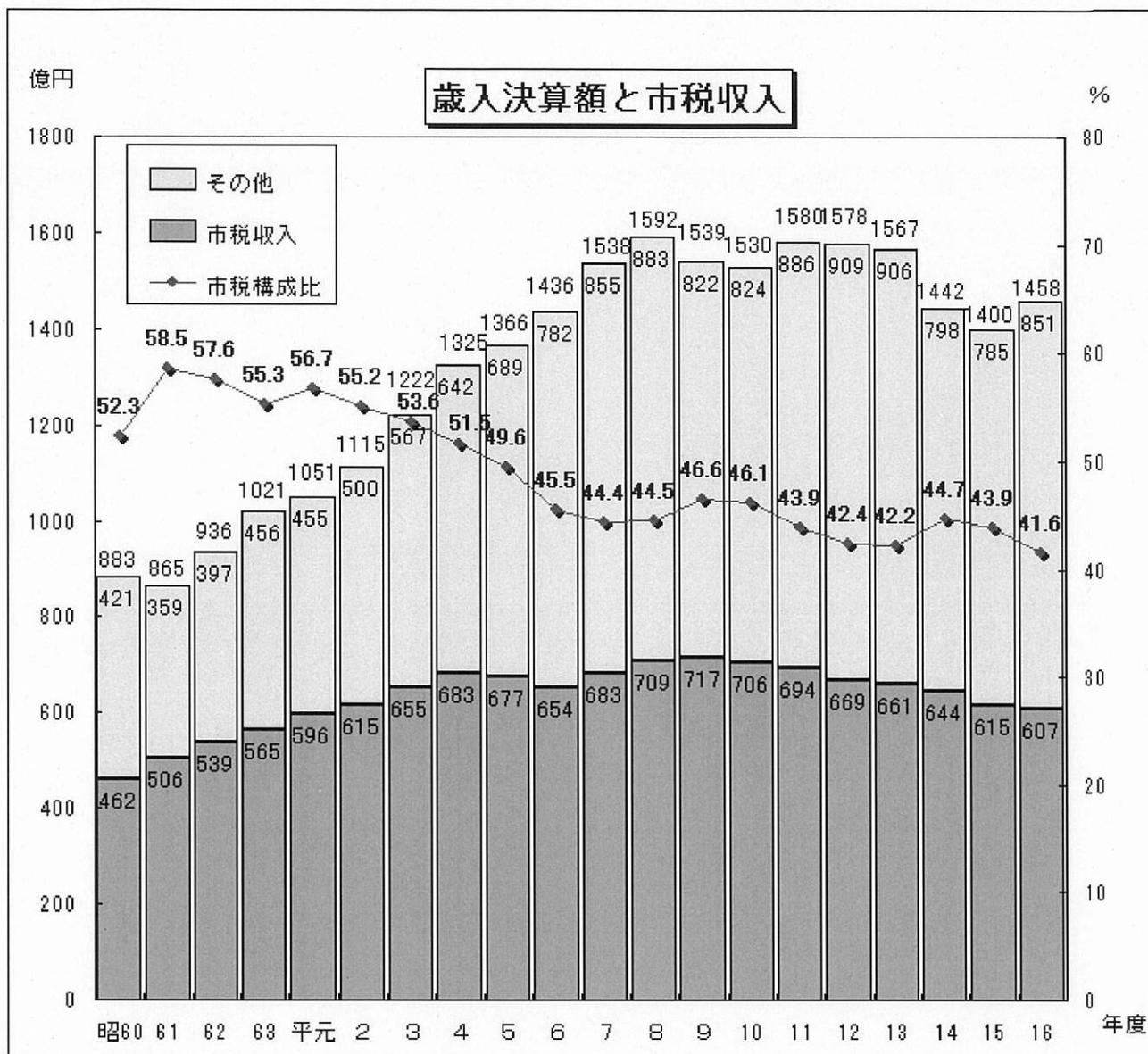
こうした難局を迎えながらも、「日本一元気な県都」を目指して、取り組んでいる岐阜市を、市民のみなさんに、知っていただくために、岐阜市の財政状況を掲載しましたので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

# 第1章 岐阜市の決算推移

## 1 歳入決算額の推移

一般会計における歳入決算額の推移についてグラフで見えます。





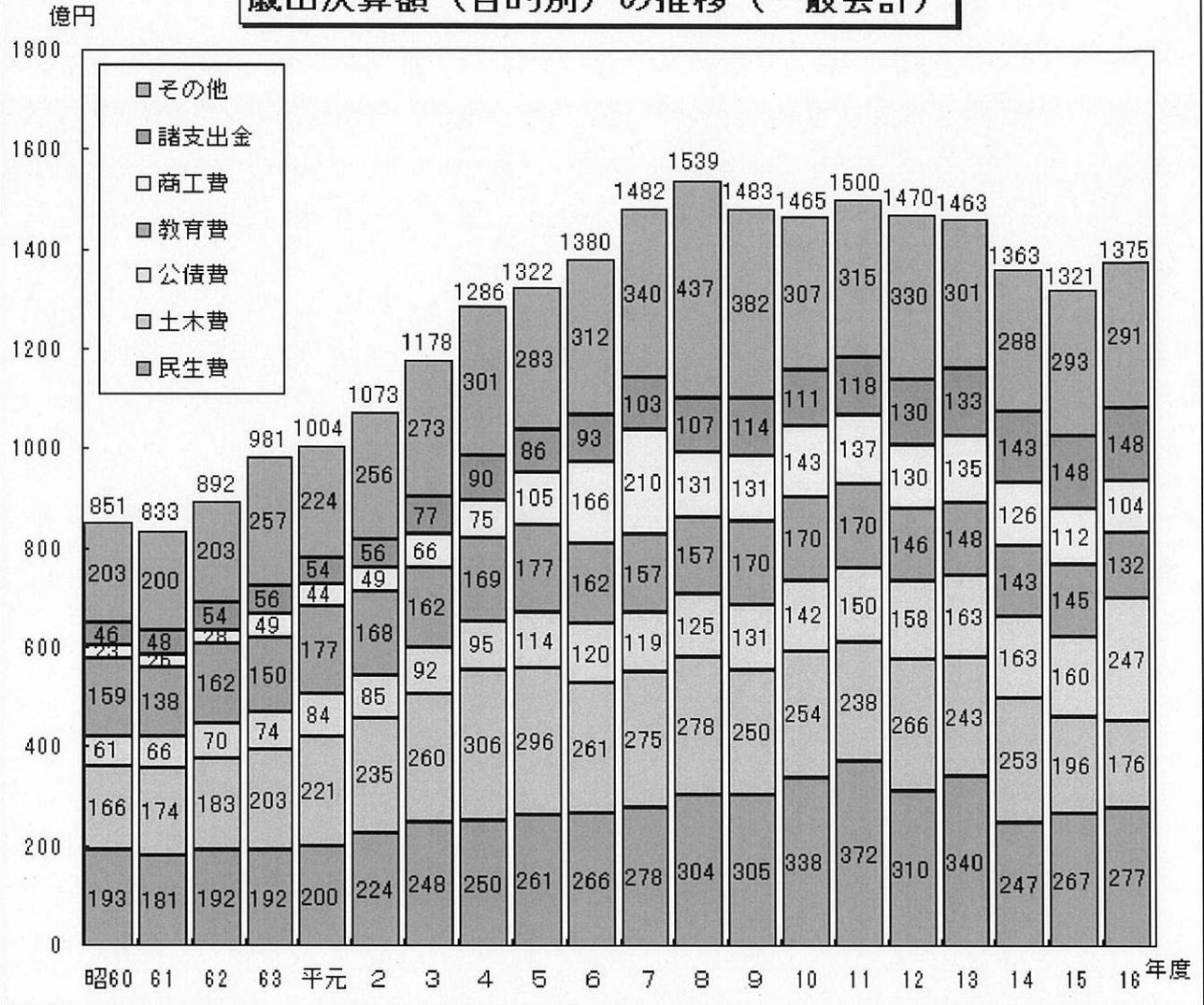
市税収入は、昭和50年代には年平均10%台という大きな伸びがありました。平成に入りバブル経済の崩壊後は、ほとんど伸びがない状況になっています。このため、地方交付税(=国が一定水準の行政活動に必要な財源を保障する制度)が平成8年度の中核市移行に伴い、移譲された事務の財源が、地方交付税により手当されていることも要因となり伸びていました。しかし、近年における三位一体改革等の財政改革の影響により、地方譲与税が増加となった一方で地方交付税が減少傾向となっています。市の借入金である市債は平成6年度から平成8年度、東部クリーンセンター建設のため大きく伸びていますが、平成9年度以降は、市債を抑制して後年度負担の軽減に努めています。

## 2 歳出決算額の推移

ア、地方公共団体の経費は、その行政目的によって、民生費、土木費、公債費、教育費などに大別することができます。

一般会計における目的別歳出の決算額の推移をグラフで見えます。

### 歳出決算額（目的別）の推移（一般会計）

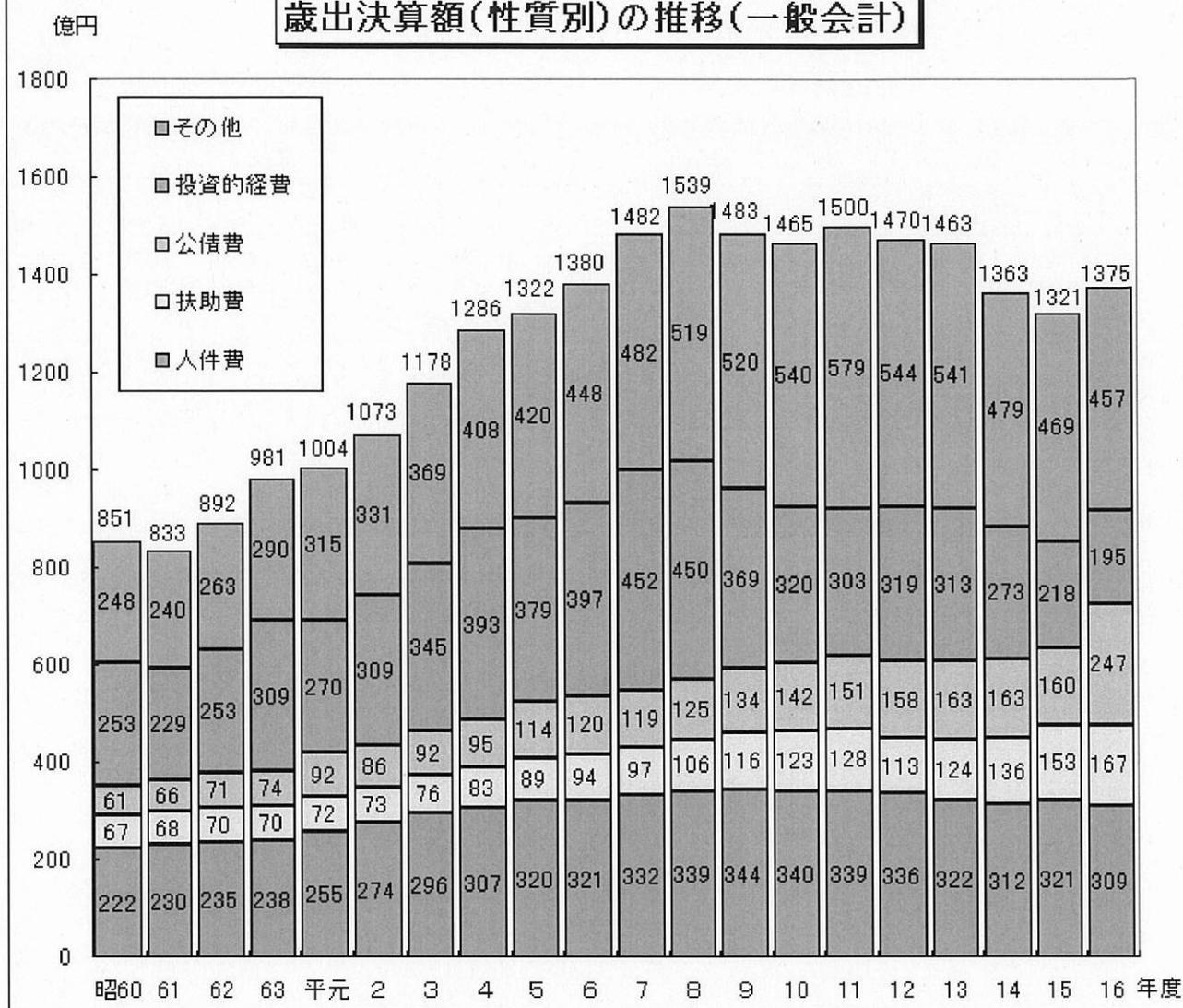


高齢化の進展に伴い、高齢者福祉を中心とする民生費と市債現在高の増加を受けた公債費の割合が大きくなっています。

イ、地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、及びその他の経費に大別することができます。

一般会計における性質別歳出の決算額の推移をグラフで見えます。

### 歳出決算額(性質別)の推移(一般会計)



義務的経費は職員の給与等の人件費のほか、児童手当や生活保護費などの扶助費及び市の借入金である市債の返済金である公債費からなっており、任意に削減できる経費ではありませんが、職員定数の削減や市債発行の抑制に努めた結果、低い伸びとなっています。

投資的経費は、道路、河川、公園、市営住宅、学校などの建設事業費からなっていますが、東部クリーンセンターが完成した平成9年度以降は減っています。

その他経費の主な増加要因は、中小企業に対する融資制度拡充のための貸付金の増などによるものです。

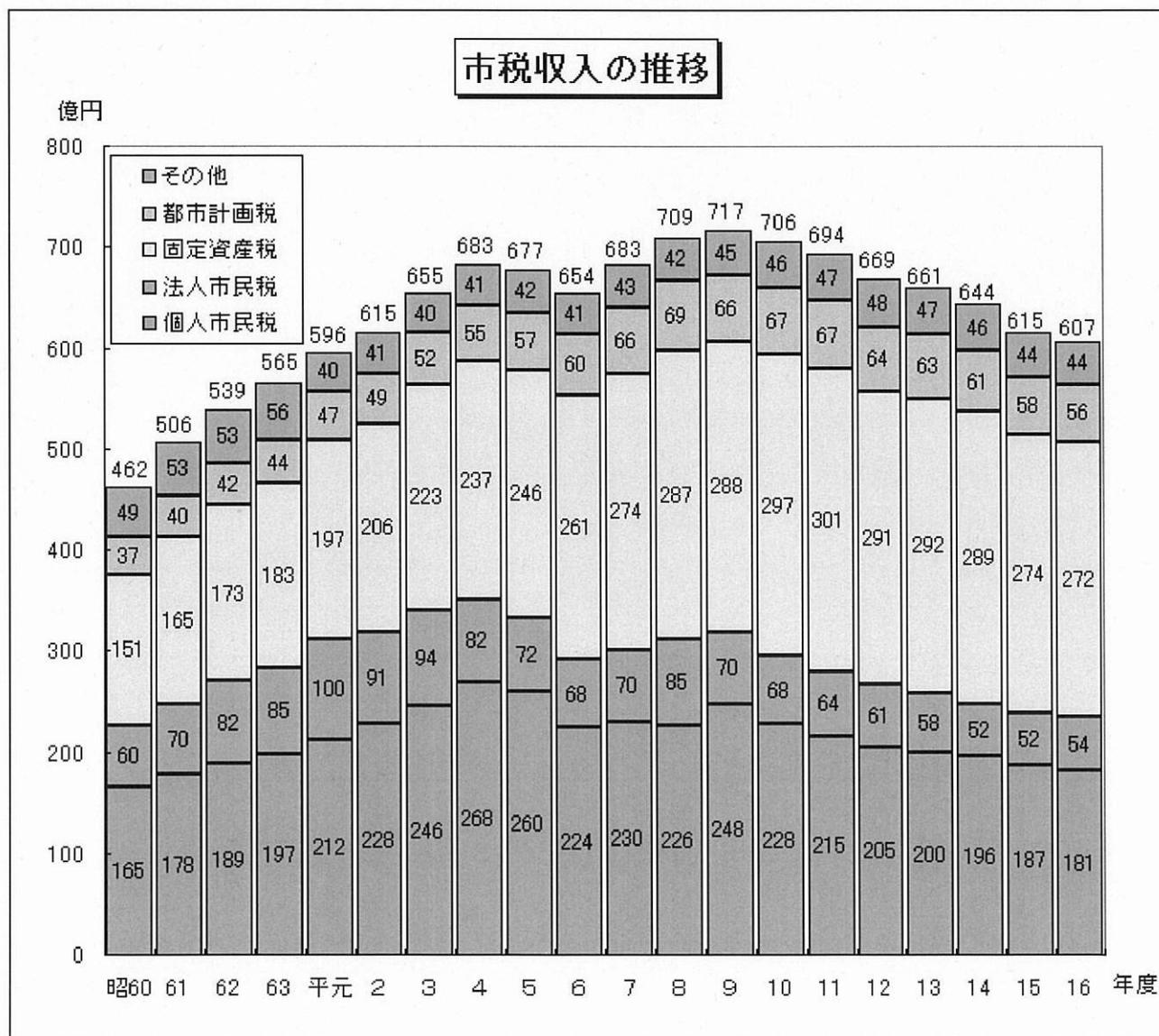
時系列による推移や人口規模や都市形態が類似している他の中核市との比較で、本市の状況を確認します。

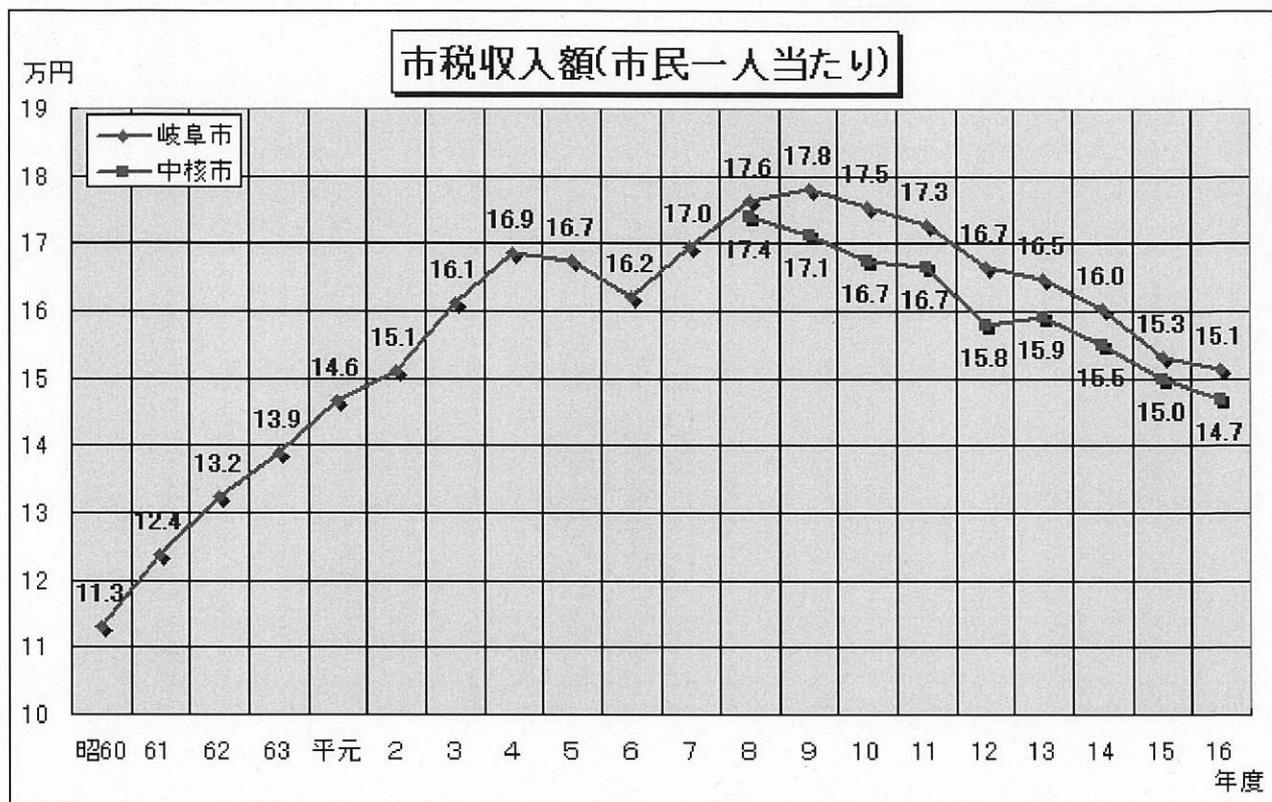
なお、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、以下の章では財政分析などを行うためにも、全国一律の基準のもとに用いられる会計区分＝普通会計で、表示するものとします。

岐阜市の普通会計をいうときは、平成16年度では次の会計を合わせたものを言います。（一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計）

## 第2章 岐阜市の財政基盤について

### 1 市税収入

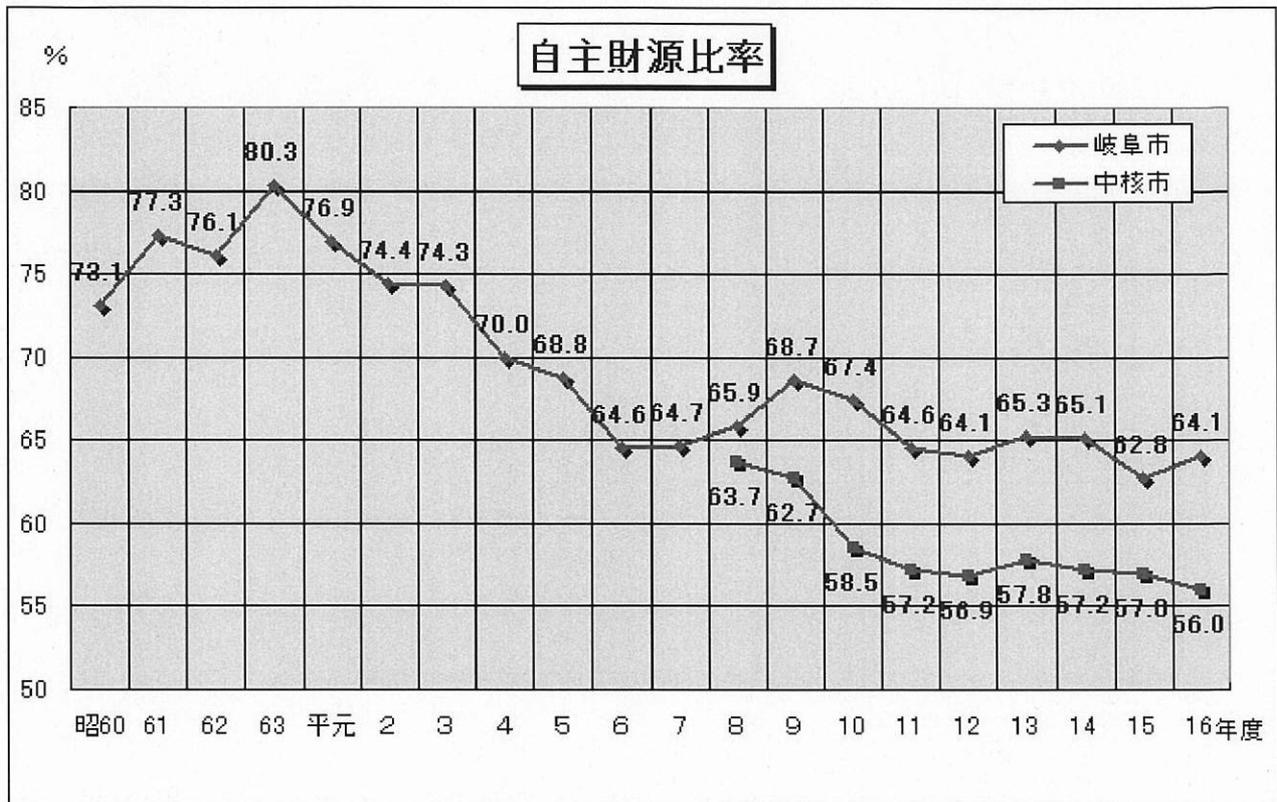




市税収入は、平成4年度までは日本経済の成長を背景に確実に伸びてきましたが、バブル経済崩壊の影響により、平成4年度をピークにして、平成7年度以降一旦立ち直ったものの、平成10年度以降は再び景気は後退局面に入り、所得の減少により、市税は減収になっています。

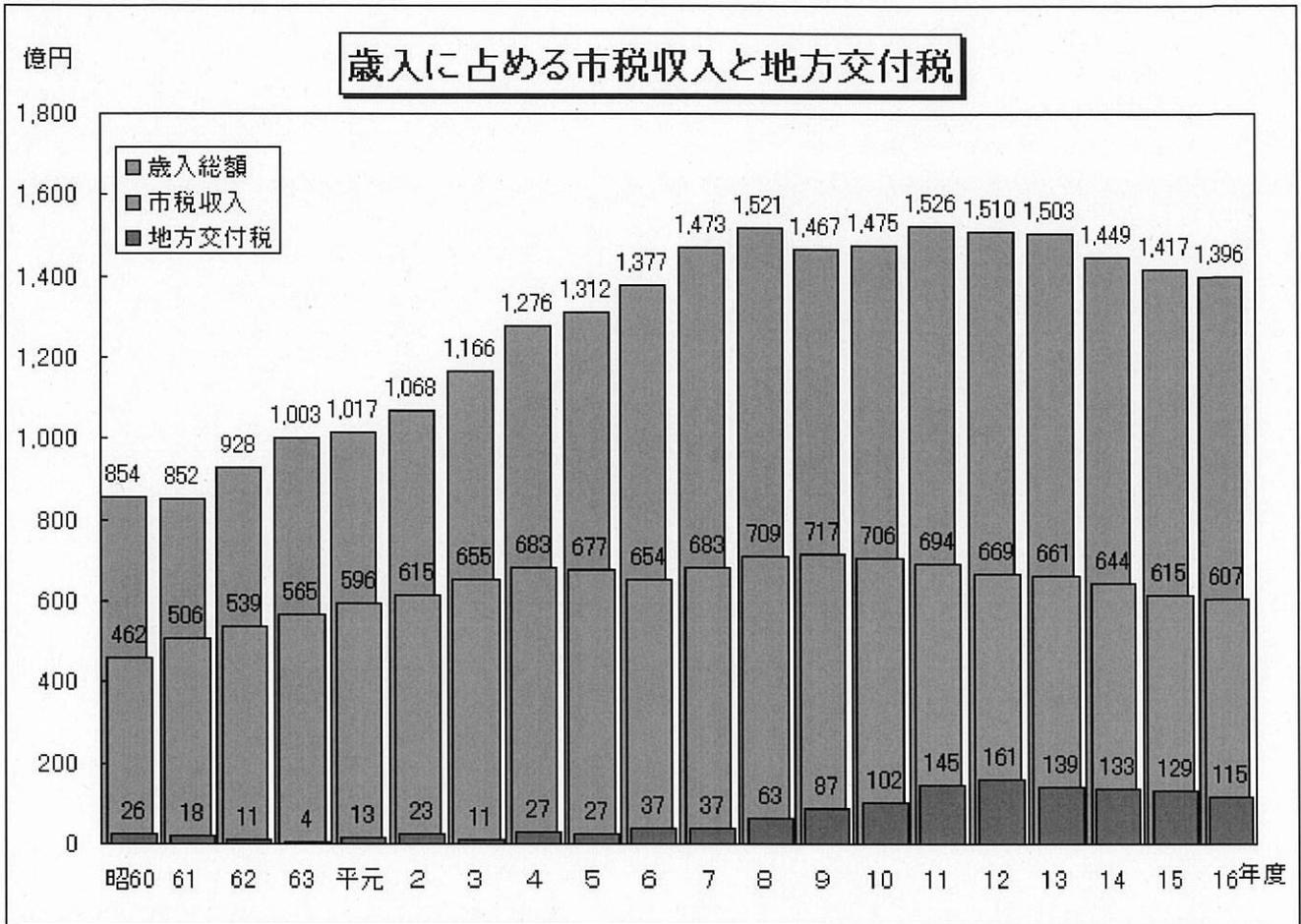
他の中核市においても本市と同様に、市税収入は伸び悩み、厳しい状況になっていることがわかります。

## 2 自主財源比率



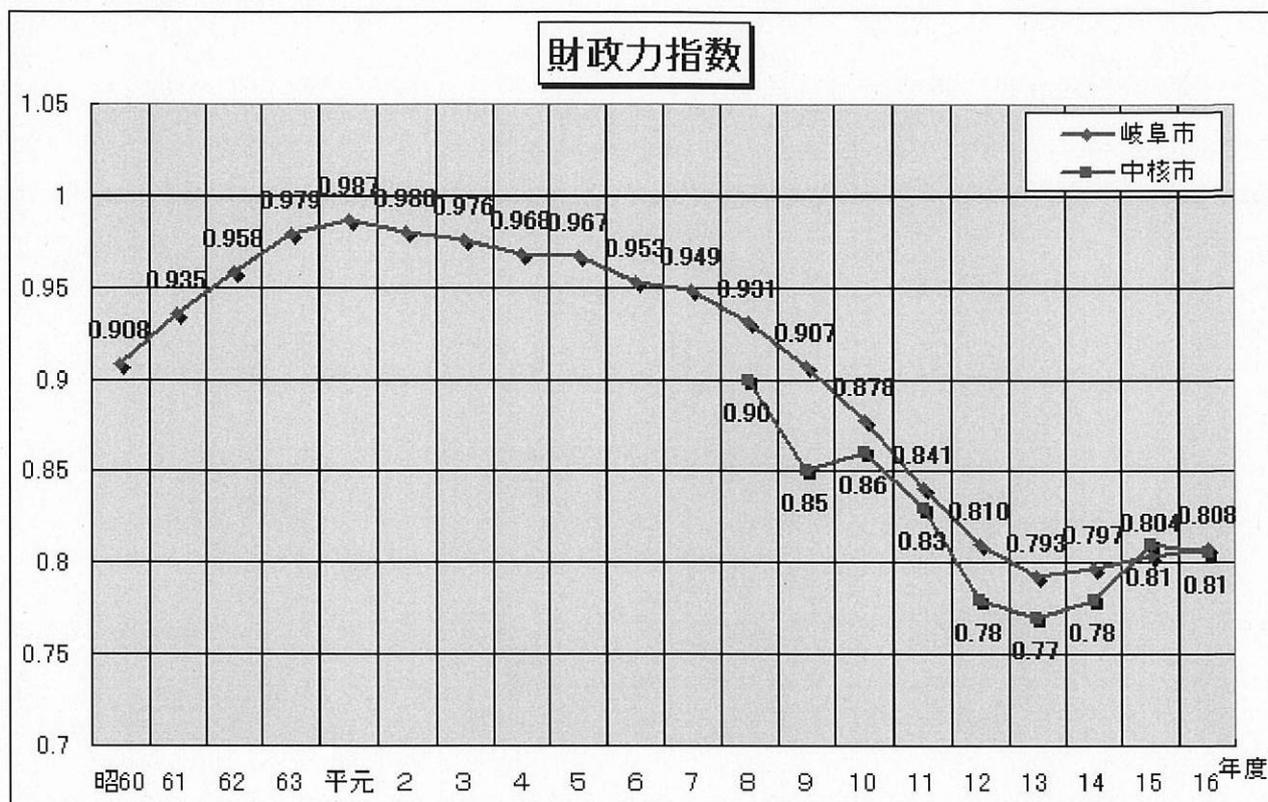
市税などのように地方が自主的に収入できる財源を自主財源と言い、自主財源が多いほど、主体的な行政活動が確保されることとなりますが、昭和63年をピークに下降傾向にあった自主財源比率は、平成7年度以降伸びたものの、平成10年度以降は景気の後退や、減税実施の影響などにより再び低迷しています。

### 3 地方交付税



バブル経済崩壊後の市税収入の伸び悩みと、平成8年度以降中核市への移譲事務に対する財源が、地方交付税で手当てされていることにより、地方交付税は伸びていましたが、三位一体改革等国の財政改革の影響により減少傾向にあります。

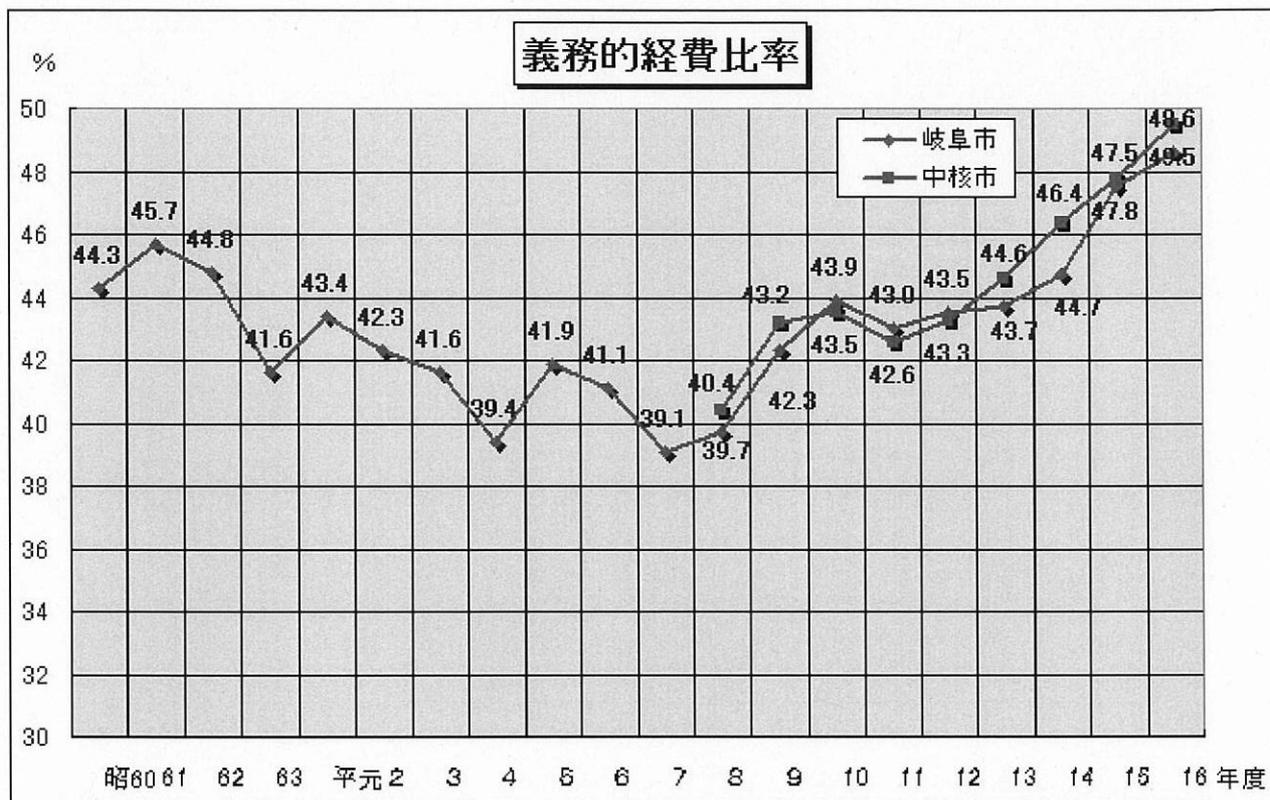
#### 4 財政力指数

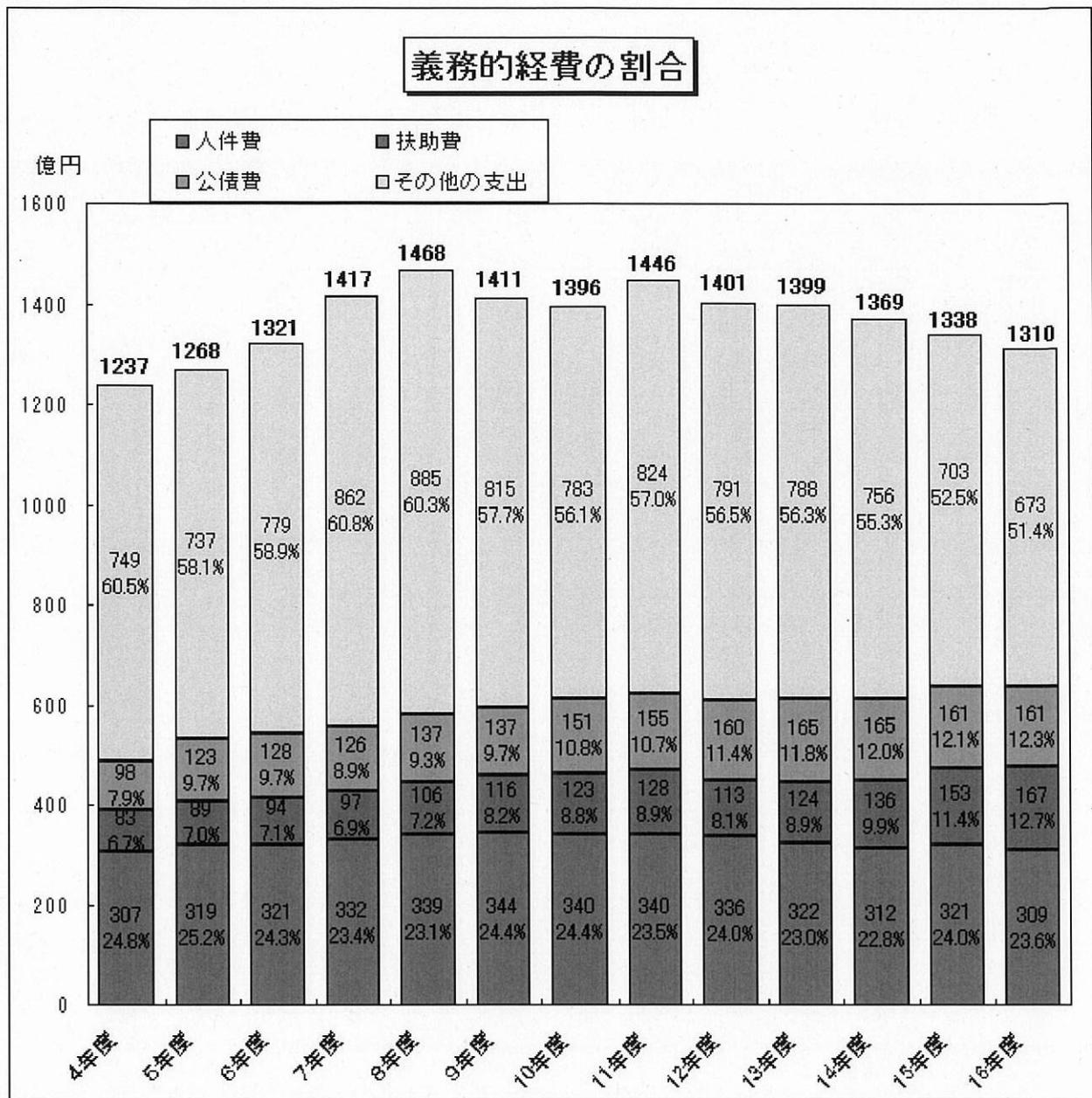


財政力指数は1に近いほど、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされていますが、市税収入が伸び悩んでいる現状を反映して、他の中核市同様、財政力が低下しています。

## 第3章 岐阜市の財政の健全度

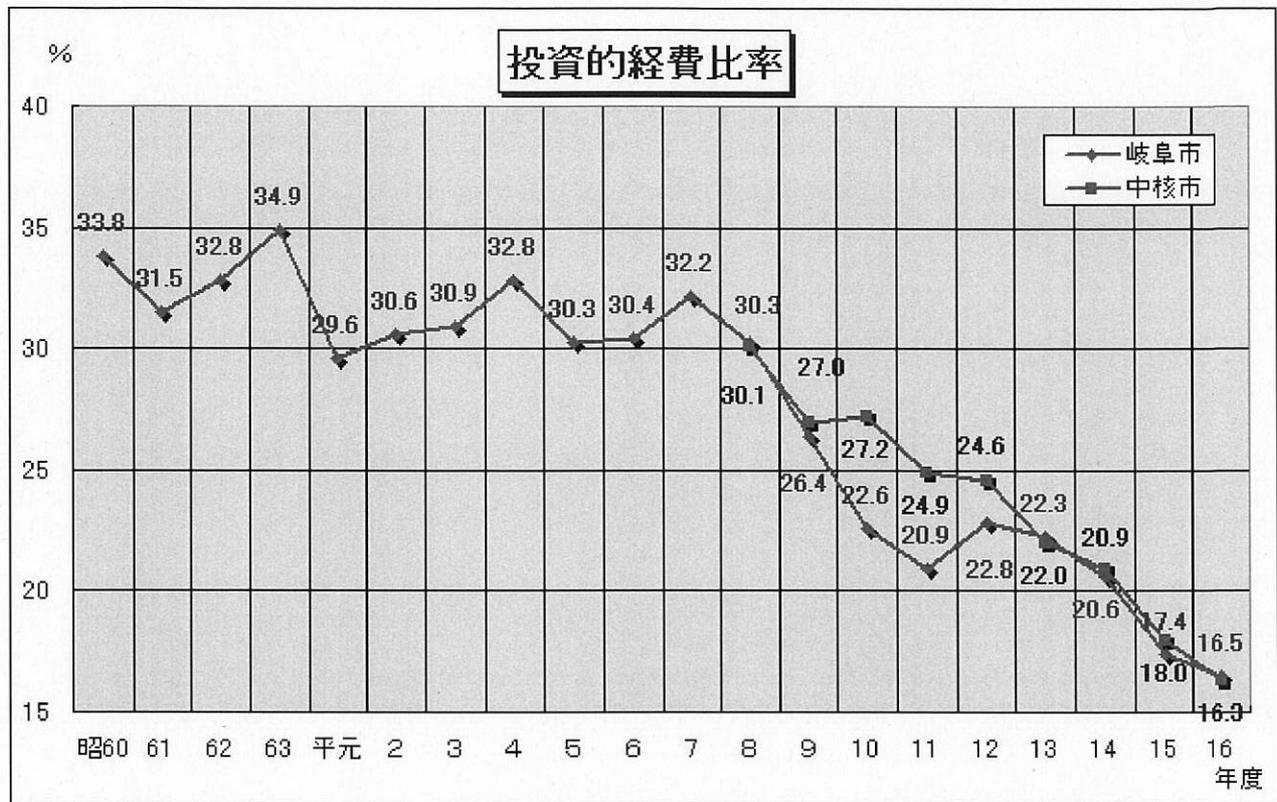
### 1 義務的経費比率





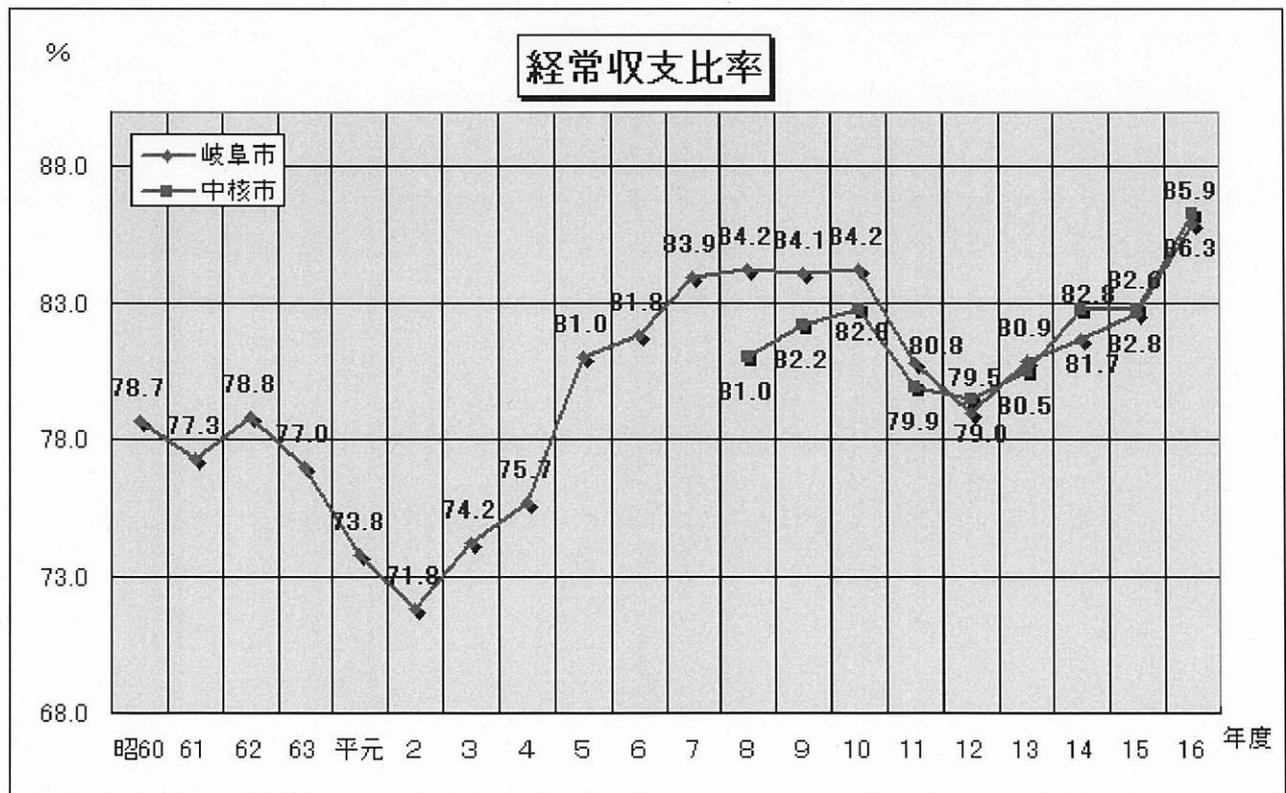
義務的経費比率は、平成7年度まで全般的に改善の方向にあったものの、平成8年度以降、歳出決算額が減少している一方で、公債費などが増加しているため、その占める割合が大きくなっています。

## 2 投資的経費比率



投資的経費比率は、東部クリーンセンターの完成に伴い、平成9年度以降、比率が低下しています。

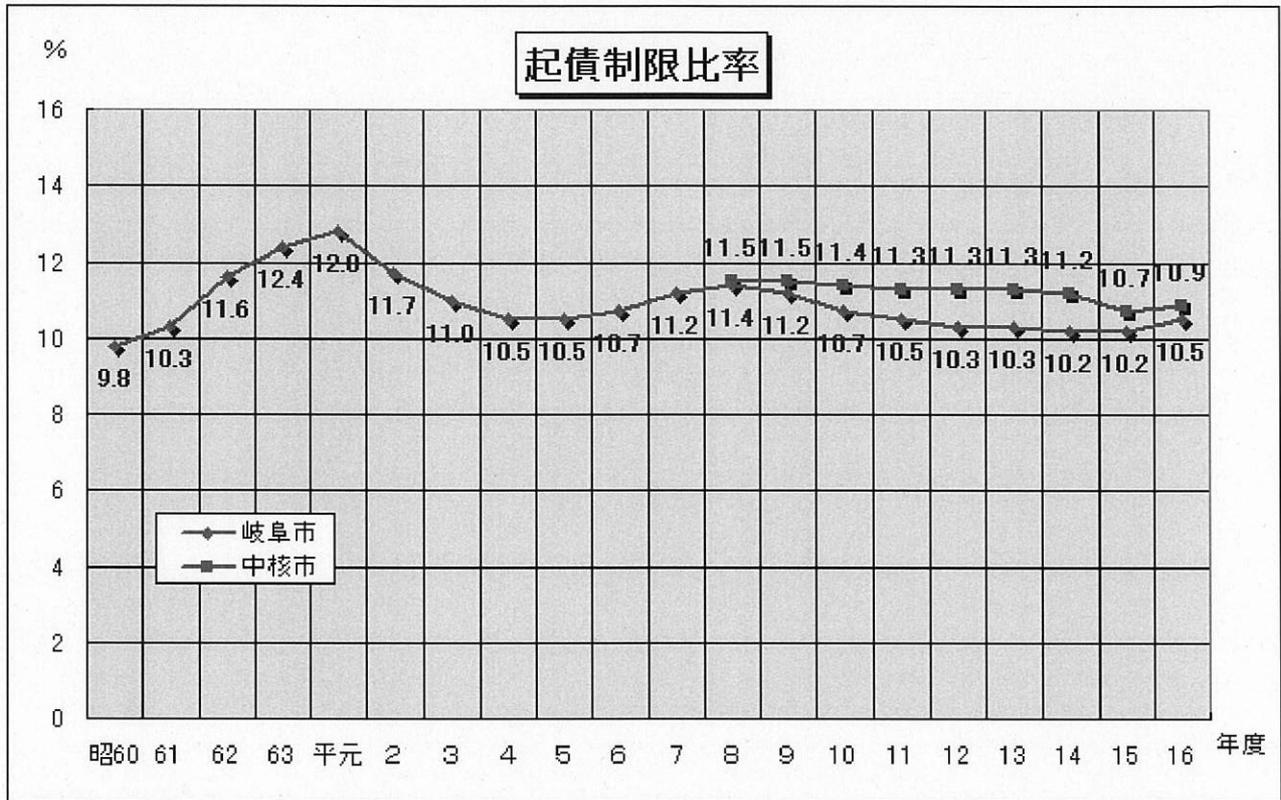
### 3 経常収支比率



### 第3章 岐阜市の財政の健全度

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性を確保する必要があります。この弾力性の度合いを判断する指標が経常収支比率であり、この比率が低いほど、弾力性のある財政運営が可能となりますが、税収の伸び悩みを背景に、他の中核市と同様、高い水準にあります。

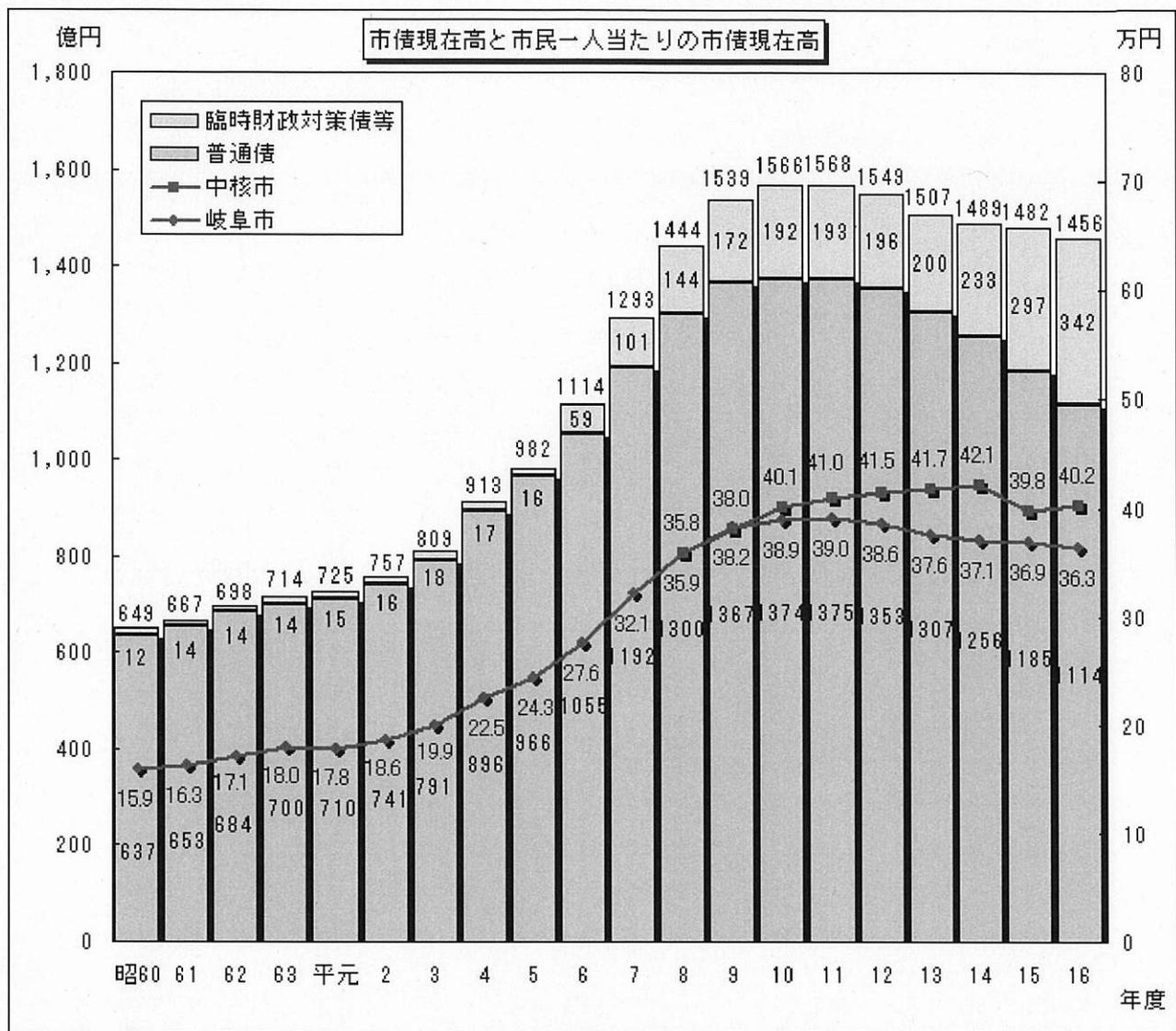
#### 4 起債制限比率



起債制限比率は、公債費から地方交付税で手当てされる公債費を差し引いた値の一般財源に占める割合を表したものです。20%を超えると市債発行が一部制限されます。平成元年の12.8%から穏やかに下降しその比率は安定しています。また、中核市平均と比較すると、その比率は低い状況と言えます。

#### 5 市債現在高

### 第3章 岐阜市の財政の健全度



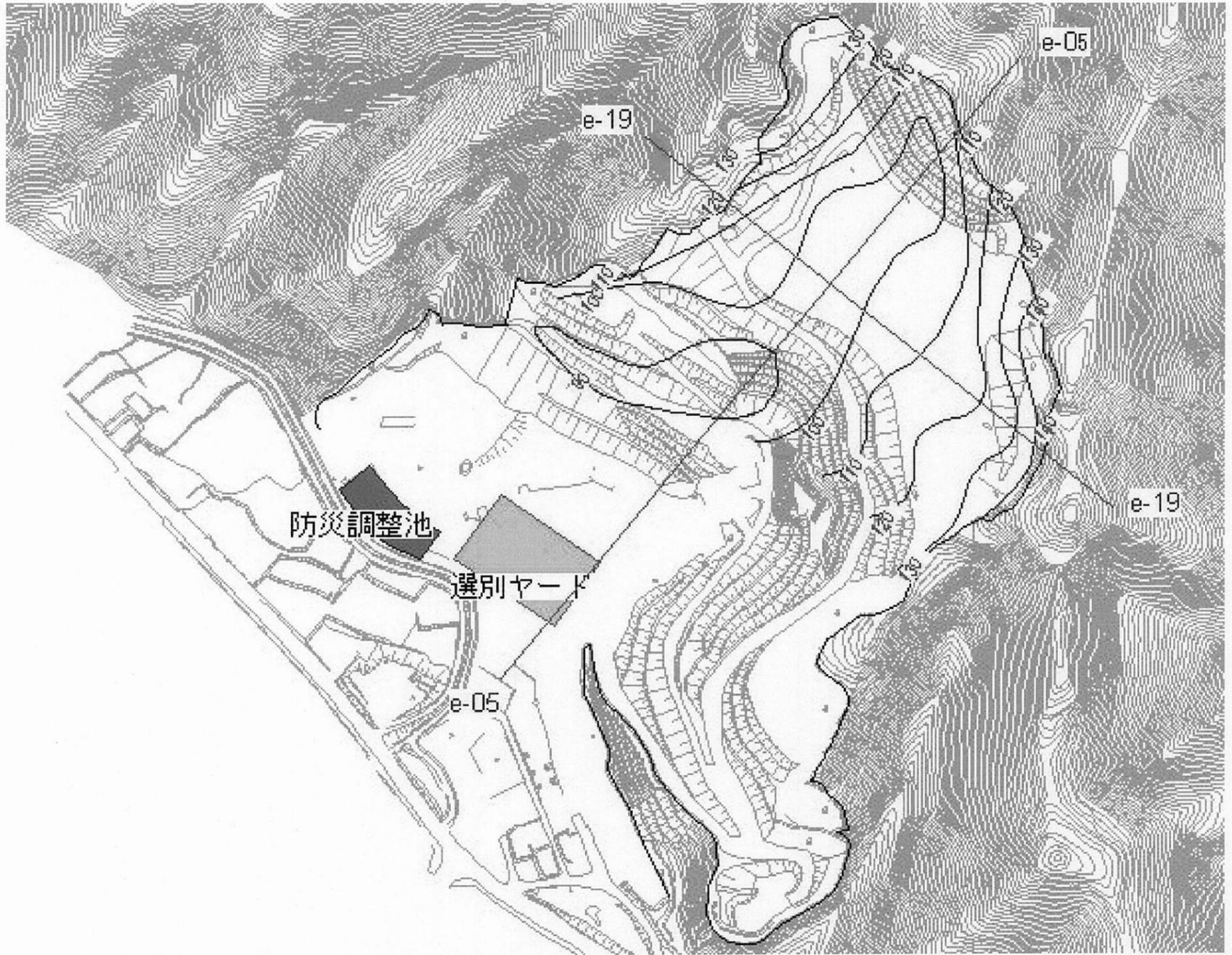
市民生活の安定と都市の活性化を図るために実施してきた斎場、長良公園、一般廃棄物最終処分場、国際会議場、東部クリーンセンター、消防本部などの建設財源(普通債)として、また、国の経済対策や減税政策に伴い発行した臨時財政対策債など国からの地方交付税で手当てされる市債(以下対策債という)を活用してきたので市債の現在高は増嵩しました。しかし、平成9年度以降、対策債以外の市債の発行を抑制した結果、平成11年度をピークに市債現在高は減少傾向にあります。他の中核市平均よりも、抑制していることが見受けられます。

対策の概要 (一部撤去2、3案)

		2案	3案
対策の目標		①雨水浸透防止 ②沢水浸透防止 ③地下水汚染防止 ④発生ガス抑制 ⑤法面崩落防止 ⑥流出量の調整 ⑦モニタリング	①雨水浸透防止 ②沢水浸透防止 ③地下水汚染防止 ④発生ガス抑制 ⑤法面崩落防止 ⑥流出量の調整 ⑦モニタリング
選別対象		混合物主体部分をすべて選別	
対策の概要	処理中の対策		
	恒久対策		
	処分の対象	木くず・紙・布 ・(燃え殻・想定外廃棄物)	木くず・紙・布、プラスチック、ガラス類、金属類 ・(燃え殻・想定外廃棄物)
	処理中の対策	崩落のおそれの高い法面に法面对策を実施 キャッピング等による処理中の雨水浸透防止 仮設の水処理施設により処理中に発生した汚水を処理	崩落のおそれの高い法面に法面对策を実施 キャッピング等による処理中の雨水浸透防止 仮設の水処理施設により処理中に発生した汚水を処理
恒久対策	崩落のおそれの高い法面を安定勾配に造成 木くず等を撤去し、それ以外は埋戻し 雨水排水路および防災調整池設置	崩落のおそれの高い法面を安定勾配に造成 土砂・コンクリートのみ埋戻し 雨水排水路および防災調整池設置	
対策の内容	支障除去の目標		
	①雨水浸透防止	雨水排水路・覆土	雨水排水路・覆土
	②沢水浸透防止	水路	水路
	③地下水汚染防止	仮設水処理施設(工事期間中のみ)	仮設水処理施設(工事期間中のみ)
	④発生ガス抑制	-	-
	⑤法面崩落防止	安定勾配法面整形	安定勾配法面整形
	⑥流出量の調整	防災調整池	防災調整池
	⑦モニタリング	大気・地下水・排水	大気・地下水・排水
	⑧その他	焼却炉等撤去・調査費等(工事期間中のみ)	焼却炉等撤去・調査費等(工事期間中のみ)
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水処理施設の必要性及び仕様(処理水質、処理工程)</li> <li>・廃棄物の処理処分先の確保</li> <li>・想定外廃棄物(7ｽﾊﾞｽﾄ等)の対応</li> <li>・廃棄物掘削時の周辺及び作業環境対策(ガス、火災等、7ｽﾊﾞｽﾄ等)</li> <li>・残置廃棄物(プラスチック類)による整形後の沈下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水処理施設の必要性及び仕様(処理水質、処理工程)</li> <li>・廃棄物の処理処分先の確保</li> <li>・想定外廃棄物(7ｽﾊﾞｽﾄ等)の対応</li> <li>・廃棄物掘削時の周辺及び作業環境対策(ガス、火災等、7ｽﾊﾞｽﾄ等)</li> </ul>	
跡地利用	大きな制約はないが沈下の可能性が若干残る	制約はない	
処理期間	7年	7年	
対策工事費	①雨水浸透防止	: 2.8~15億	: 2.8~15億
	②沢水浸透防止	: 0.1~4億	: 0.1~4億
	③地下水汚染防止	: 1億	: 1億
	④発生ガス抑制	: -	: -
	⑤法面崩落防止	: 3~5億	: 3~5億
	⑥流出量の調整	: 0.4~2億	: 0.4~2億
	⑦工事期間中モニタリング	: 1.1~1.8億	: 1.1~1.8億
	⑧その他	: 3.8億	: 3.8億
	埋設物の掘削・造成	: 13~48億	: 10~45億
	廃棄物の選別	: 10~23億	: 12~26億
廃棄物の処分	: 75億	: 125億	
計	121~149億円	174~179億円	
維持管理費/7年	1億円	1億円	

一部撤去案2・3案

撤去時平面図



撤去時標準断面図

